

日本経済展望

2025年11月



株式
会社

日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状・・・・・・・・・・p. 2
- ◆景気分析・・・・・・・・p. 4
- ◆トピックス・・・・・・・・p. 7
- ◆見通し・・・・・・・・p. 9

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube
		

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

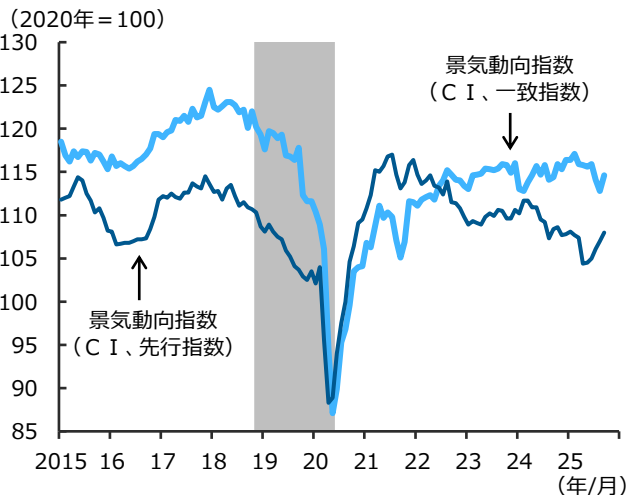
総括	藤本 一輝 （ Tel: 080-7048-9121, Mail: fujimoto.kazukier@jri.co.jp ）
現状分析	堤 貴裕
企業部門	古宮 大夢

- ◆本資料は2025年11月17日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X（旧Twitter）](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

景気

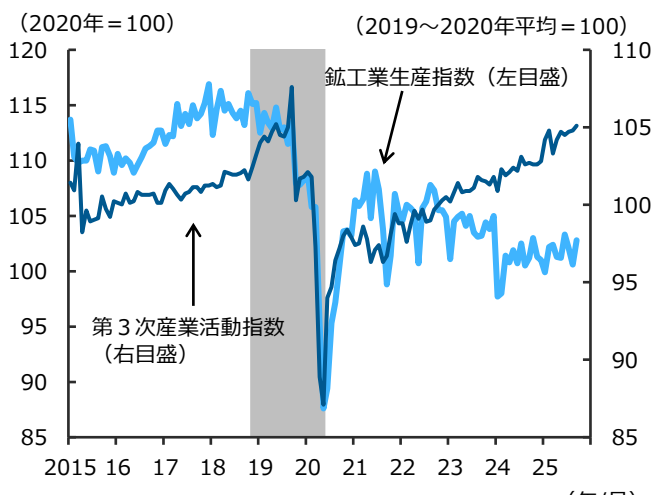
景気動向指数は一致指数が反発
先行指数は株価上昇などを受けて持ち直し



(資料) 内閣府

企業

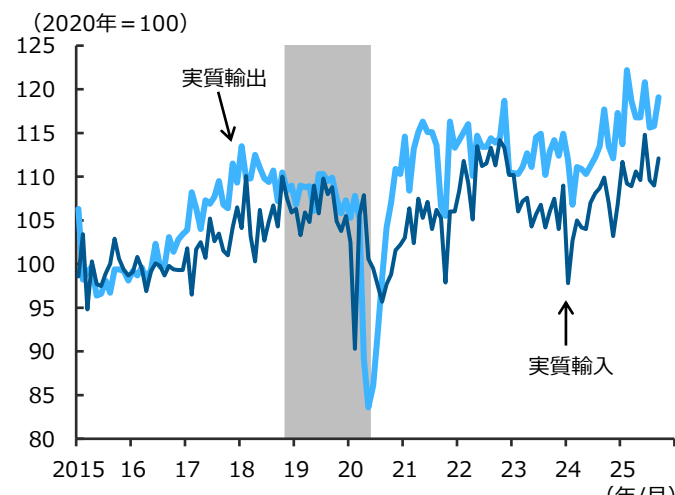
鉱工業生産は一進一退
サービス業の経済活動は回復



(資料) 経済産業省

外需

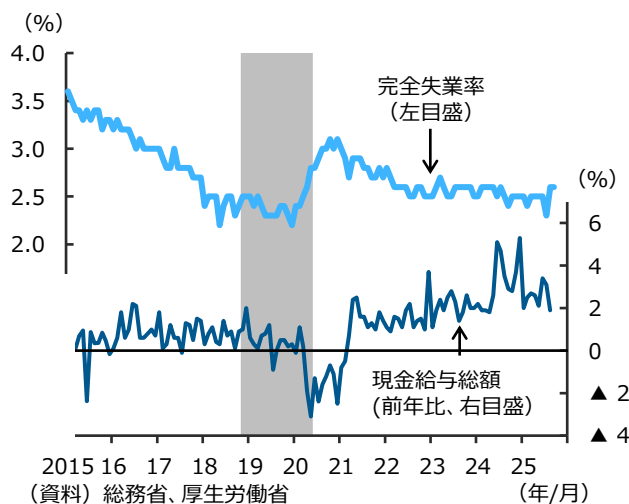
輸出は米国向けを中心に弱含み
輸入も反発



(資料) 日本銀行

雇用所得

失業率は2%台半ばと低位で推移
名目賃金は均してみれば堅調に推移



(資料) 総務省、厚生労働省

(注) 現金給与総額の2016年以降は共通事業所ベース

家計

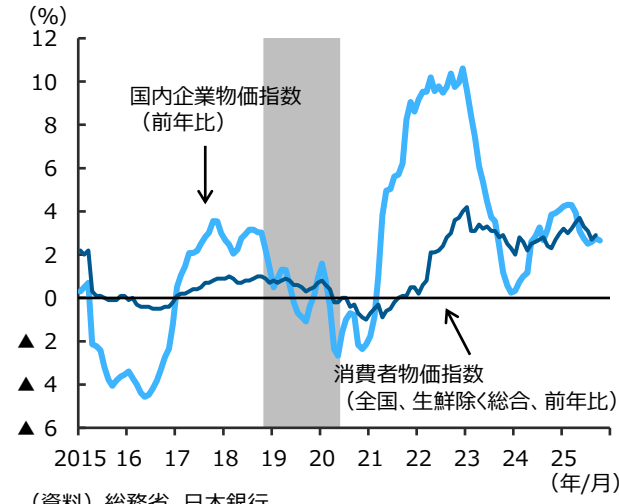
消費は緩やかに持ち直し
住宅着工は低水準



(資料) 総務省、国土交通省

物価

企業物価はエネルギーを中心に騰勢鈍化
消費者物価は2%台に伸びが低下



(資料) 総務省、日本銀行

7～9月期の実質GDPは前期比年率▲1.8%

日本

◆ 6 四半期ぶりのマイナス成長

7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.8%と、6 四半期ぶりのマイナス成長。米関税の影響などから、米国向けを中心に財輸出が減少したほか、住宅投資が大幅減。住宅投資減少の要因は本年4月の法改正。法改正による建築基準の厳格化やそれに伴う建築申請手続きの停滞により、住宅着工は3月に駆け込みで急増した後、4月以降に大幅減。この着工の減少が、7～9月期のGDPの住宅投資（進捗ベースで計上）に反映。

◆ 製造業の生産活動は一進一退

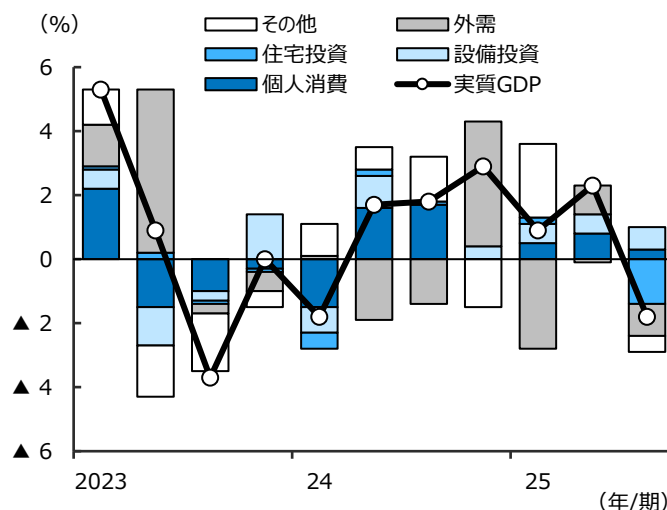
9月の鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と上昇。半導体製造装置を中心に生産用機械工業が増加したほか、化学工業も増産。

先行きの生産計画によると、10月の製造工業生産予測指数（過去の予測誤差を基に算出した補正值）は同▲0.5%と減少する見込み。汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などの減産が生産全体を下押しする見込み。

◆ サービス業の経済活動は回復

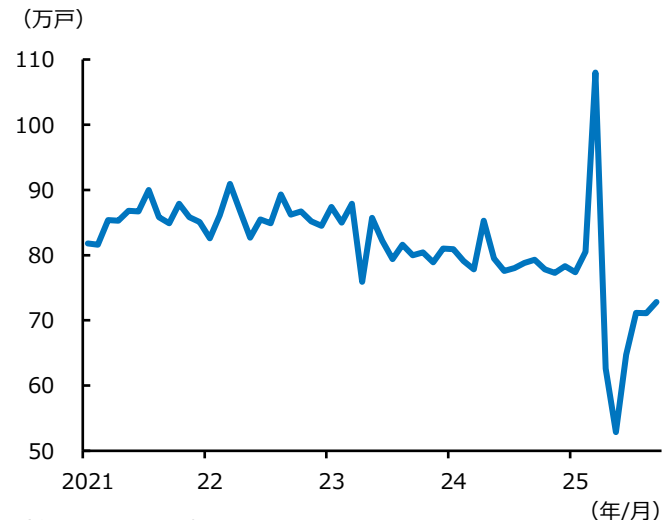
第3次産業活動指数は上昇基調。卸売業・小売業を中心に製造業関連サービスは弱い動きが続く一方、株高などを受けて金融業・保険業を中心とした非製造業関連サービスは堅調に推移。加えて、娯楽など個人向けサービスが緩やかに上昇していることも全体を押し上げ。

実質GDP成長率（前期比年率）



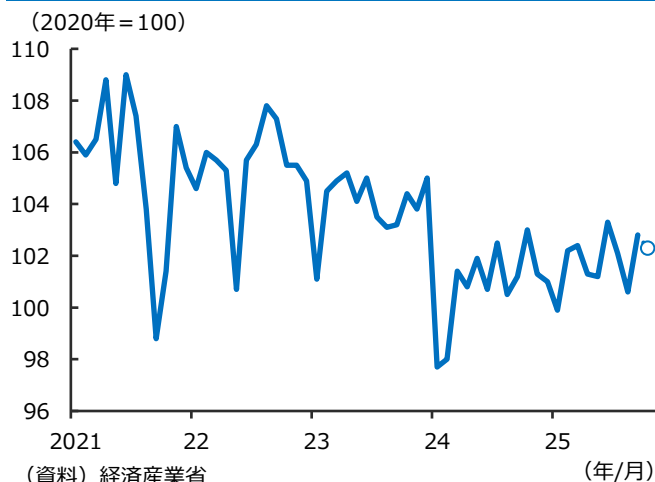
（資料）内閣府を基に日本総研作成

新設住宅着工（季調値年率）



（資料）国土交通省

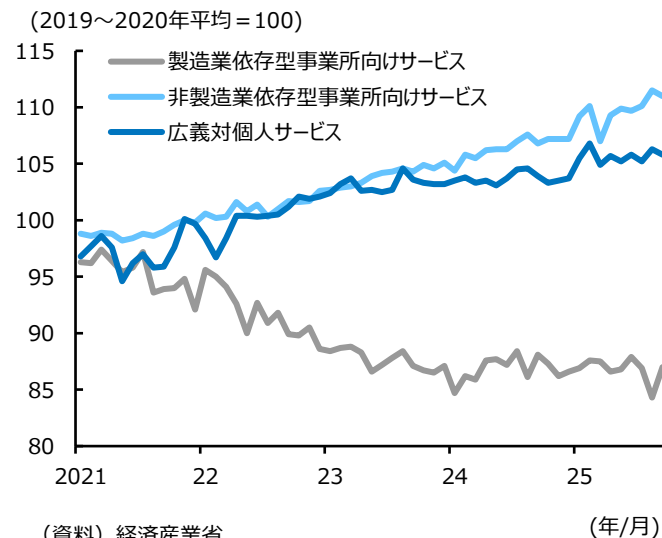
鉱工業生産指数（季調値）



（資料）経済産業省

（注）直近は、過去の修正パターンを基に経済産業省が算出した補正值（10月）を基に作成。

第3次産業活動指数



（資料）経済産業省

◆財輸出は米関税の影響が顕在化

財輸出は弱い動き。対米輸出が大幅に減少。日米関税交渉の妥結を受けて、企業は関税コストを米国での販売価格に転嫁し始めているとみられ、米国内の需要が弱まりつつある可能性。一方、米国以外向けの輸出は堅調に推移。世界的なAIブームなどによる半導体関連需要の高まりが背景。

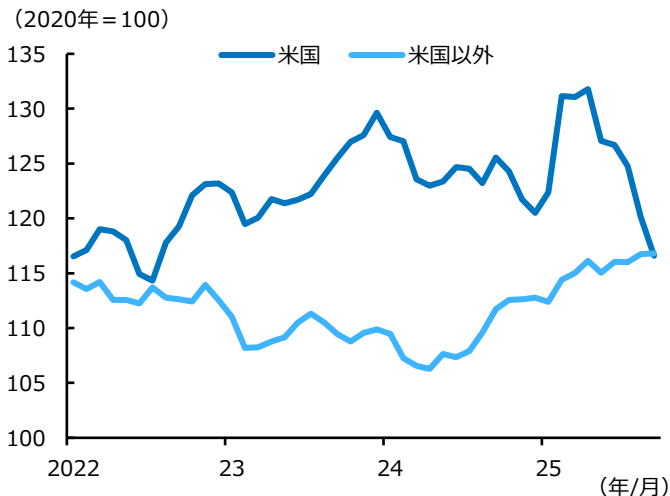
先行きの財輸出は、世界景気が勢いを欠くなか、弱い動きが当面続く見通し。その後、各国の緩和的な財政・金融政策などにより世界景気が持ち直し、わが国の輸出も底打ちすると予想。加えて、情報関連財輸出は今後も拡大する見込み。世界半導体市場統計によると、AI関連需要の高まりを受けて、半導体市場は2026年も堅調に推移する見通し。

◆インバウンド需要は引き続き増加

9月の訪日外客数は2019年同月比+43%と、増加基調を維持。中国など東アジア諸国からの訪日客数は、災害懸念の風評によって6・7月に落ち込んだものの、8月にはその影響が一服。

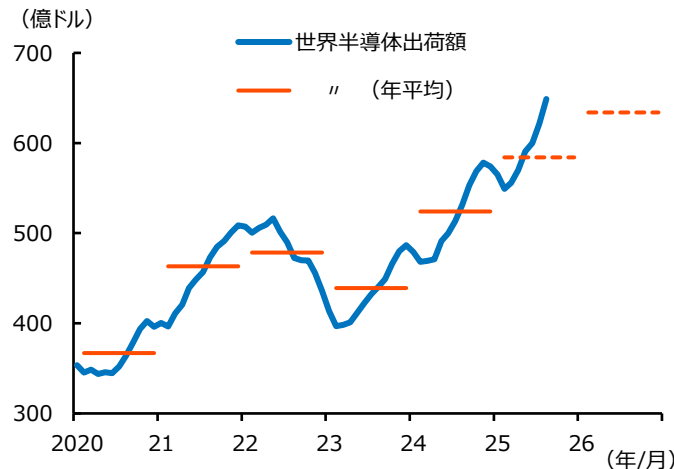
先行きのインバウンド需要も底堅く推移する見通し。為替相場は依然として円安水準にあり、インバウンド消費を支え。もっとも、中国政府の景気対策が不発に終わり、中国景気の停滞が深刻化した場合、同国からの訪日需要が伸び悩む可能性。

国別実質輸出（季調値）



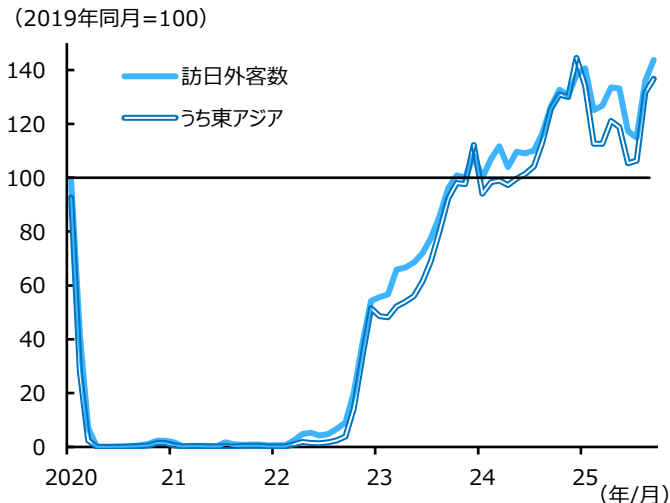
(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
(注) 後方3ヵ月移動平均。

世界半導体出荷額



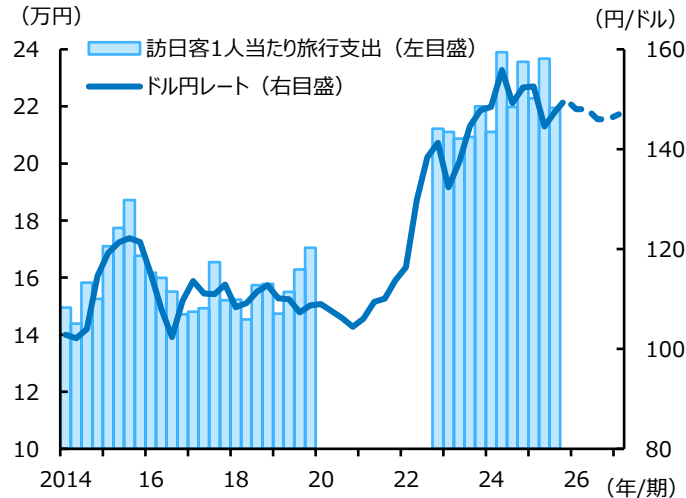
(資料) 世界半導体市場統計 (WSTS) を基に日本総研作成
(注1) 世界半導体出荷額は後方3ヵ月移動平均。
(注2) 破線はWSTSの年平均見通し (2025年6月時点)。

訪日外客数



(資料) 日本政府観光局を基に日本総研作成
(注) 東アジアは、中国・韓国・台湾・香港の合計。

訪日客の消費単価と為替レート



(資料) 観光庁、財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注) 2020～22年はコロナ禍で調査が一部中断。点線は日本総研見通し。

◆良好な雇用所得環境が支える個人消費

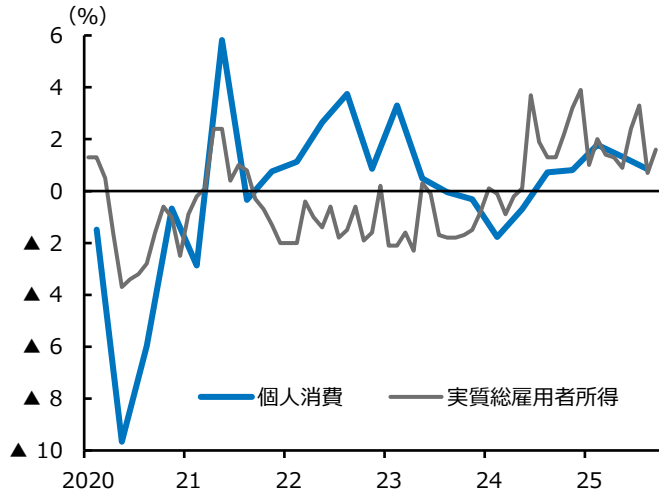
良好な雇用所得環境を支えに、個人消費は緩やかに回復。9月の実質雇用者所得は前年比+1.6%と、17ヵ月連続で増加。物価高を受けて雇用者一人当たりの実質賃金は伸び悩んでいるものの、雇用者数の増加が家計全体の所得を押し上げ。雇用者を業種別にみると、企業が生産拠点の集約・再編を進めるなかで製造業が弱含む一方、情報通信や医療・福祉といった業種を中心に非製造業が全体をけん引。

◆先行きも雇用所得環境は改善へ

先行き、実質雇用者所得は増勢を維持することで、個人消費は回復が続く見込み。名目賃金は高めの伸びを維持する公算。人手不足や物価高を受けて労働者側からの賃上げ圧力は強い状況。これに対して、経団連は賃上げの力強いモメンタムの定着を強調するなど、使用者側も賃上げ姿勢を維持しており、来年度も高率の賃上げが実現すると予想。インフレ率の低下も相まって、雇用者一人当たりの実質賃金は早晩上昇に転じる見通し。

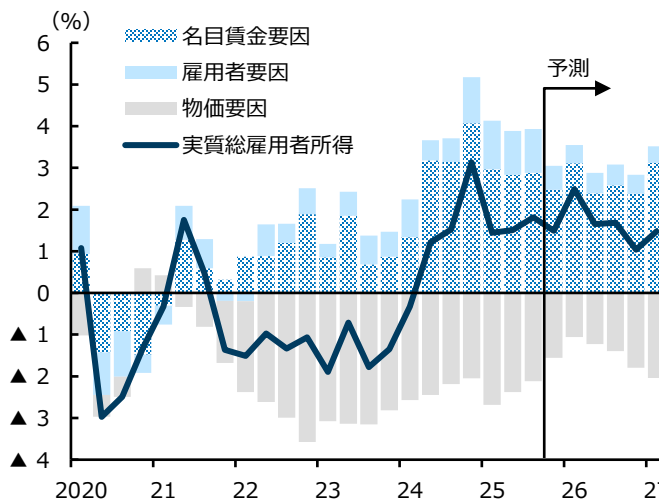
加えて、雇用者数も緩やかに増加する見込み。労働供給の拡大ペースは鈍化するものの、強い労働需要とそれに伴う賃金の上昇を受けて、女性や高齢者、外国人が引き続き追加的な労働供給の主体となる見込み。

個人消費と実質総雇用者所得（前年比）



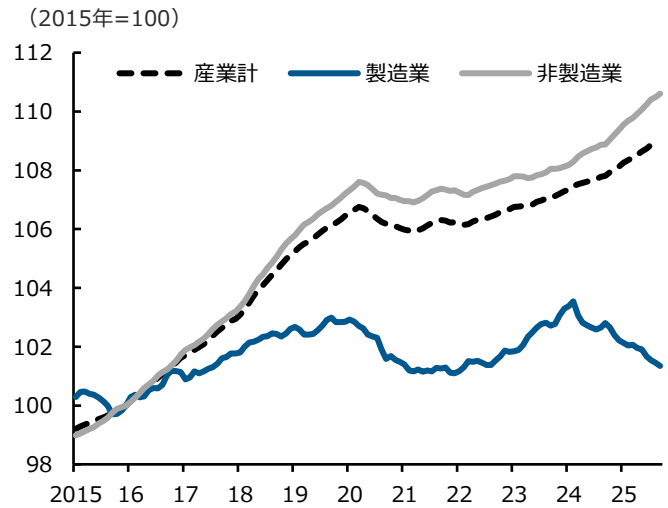
(注) 実質雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化。

実質総雇用者所得（前年比）の見通し



(注) 実質雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化。

雇用者数（後方12ヵ月移動平均）



(資料) 総務省を基に日本総研作成

2026年春闘に向けた労使団体の方針

労働者側：連合「基本構想」

- ・ 実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの賃上げノルムとする。
- ・ 全体では、5%以上（ベアで3%以上）を賃上げの目安に。中小企業は6%以上が目安。

使用者側：経団連「経労委報告」原案

- ・ 賃上げの力強いモメンタムの定着へ
- ・ 実質賃金の安定的な上昇が社会的な要請
- ・ ベアを賃金交渉のスタンダードに位置づけ

(資料) 日本労働組合総連合会、各種報道を基に日本総研作成

◆エネルギー価格がインフレ率を下押し

9月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.9%と前月から加速。政策効果でエネルギー価格の伸びがプラス転化したことが主因。一方、食料価格の伸びは低下しつつあり、日銀版コアCPI（生鮮食品・エネルギーを除く総合）は同+3.0%と、2ヵ月連続で伸びが鈍化。一時的な変動を除けば、物価の騰勢は弱まりつつあると評価。

先行きの物価の伸びは、来年末にかけて鈍化し、その後は2%近傍で推移する見通し。その主因はエネルギー価格の低下。市況の下落や、暫定税率の廃止を含む価格抑制策が背景。加えて、食料価格の伸びも鈍化する見込み。帝国データバンクの調査によると、11月以降の食品メーカーの値上げの動きは一服するほか、来年の価格改定計画から判断すると、今後の値上げ圧力は弱まる公算大。

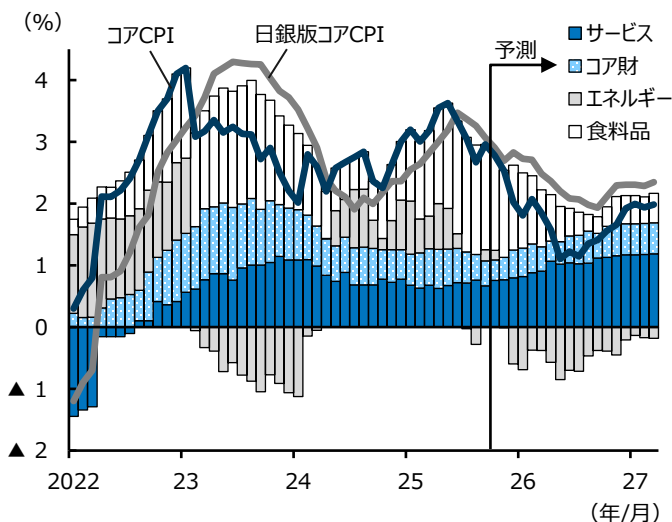
◆日銀は年明けに利上げへ

日銀は、10月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定。

11月の長期金利は緩やかに上昇。財政悪化への懸念に加えて、世界的な長期金利の上昇が金利を押し上げ。

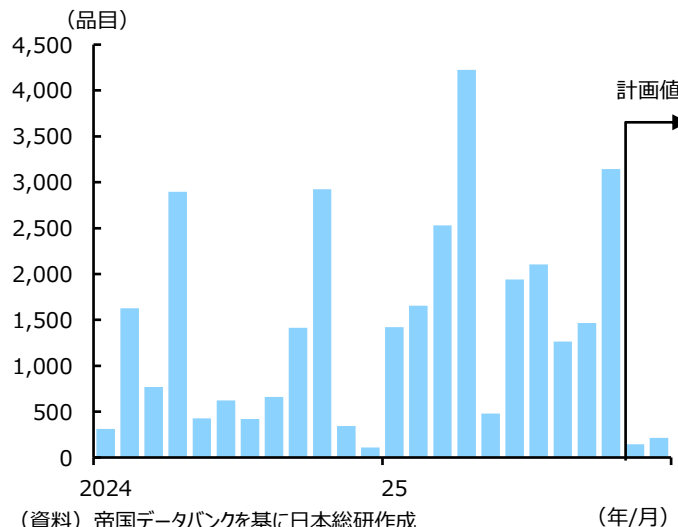
日銀は、来年度の賃上げ動向を見極めた後、2026年1月に利上げを実施すると予想。長期金利は、日銀の利上げ観測の高まりや財政支出の増加などを映じて上昇傾向をたどる見通し。ただし、補正予算などを巡る与野党協議が続くなかで、財政規律の低下や政局混乱が強く意識されれば、長期金利が急騰するリスクも。

消費者物価指数（前年比）



（資料）総務省を基に日本総研作成

食品メーカーの値上げ品目数



（資料）帝国データバンクを基に日本総研作成
（注）主要食品メーカー195社の価格改定計画。10/31時点。

政府によるエネルギー価格の引き下げ幅と当社の想定

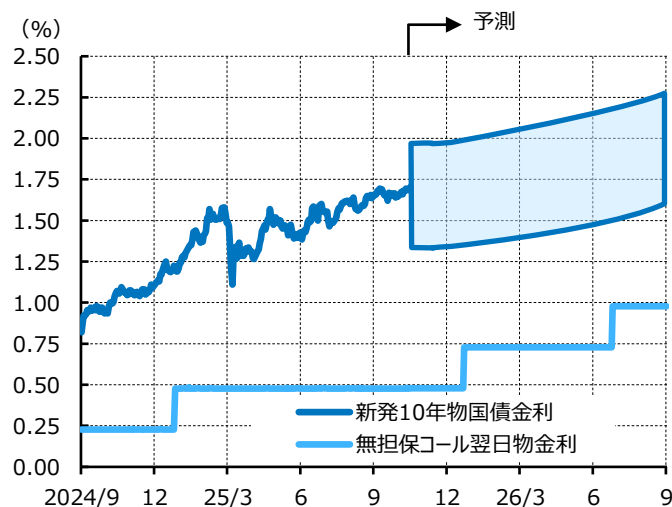
		(支払月)						
		年度	8	9	10	11	12	1
電気 (円/kWh)	2024		4.0		2.5			
	2025	2.0	2.4	2.0				
都市ガス (円/m ²)	2024		17.5		10			
	2025	8.0	10	8.0				
ガソリン	2024	価格上限を引き上げながら補助						
	2025	定額補助を次第に拡大						

12/31の暫定税率廃止を織り込み

※今冬の電気・ガス代補助は
詳細不明のため織り込まず

（資料）各種報道を基に日本総研作成

わが国主要金利の見通し



（資料）NEEDS-FinancialQUEST

（年/月末）

◆高市首相の政策スタンスは緩和的

高市新政権は「責任ある積極財政」を掲げており、物価高対策の第1弾として、ガソリン・軽油に対する減税（暫定税率の廃止）が行われる見通し。暫定税率の廃止とその成立までに拡大するガソリン補助金により、ガソリン1Lあたりの税は約15円減少し、政策実施後1年間のコアCPIは0.2%ポイント低下する見込み。

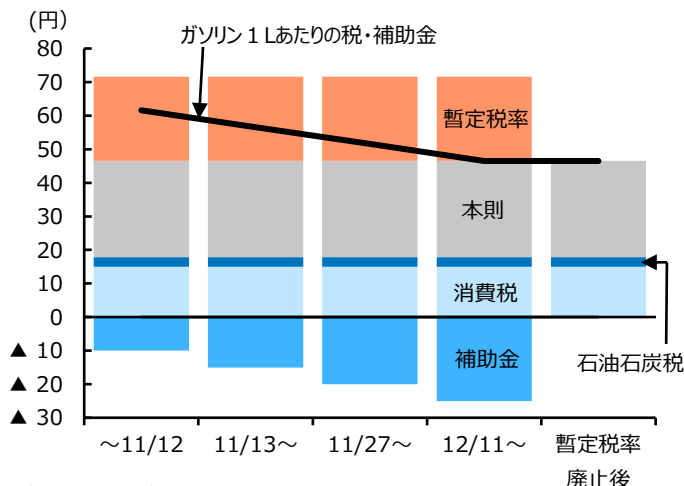
◆原油関連リスクが高まる可能性も

もっとも、暫定税率の廃止をはじめとする緩和的な財政・金融政策スタンスは、原油に関する以下2点のリスクを高める恐れも。

第1に、円安による所得流出リスク。高市氏が総裁選で勝利した後、金融市場では同氏の緩和的な政策スタンスを織り込む動き。今後も財政悪化や金融政策の正常化の遅れが意識されれば、円安が一段と進む可能性。試算では、円が対ドルで10円減価すると、原油輸入コストは7千億円増加し、所得が海外に流出。これにより輸入企業の収益が悪化するほか、コストの増分が石油製品価格に転嫁されることで多くの企業や家計などへの負担も高まる恐れ。過去の価格転嫁動向に基づくと、円が対ドルで10円減価する場合、ガソリン・軽油価格は4円程度上昇し、減税分の一部を相殺する計算に。

第2に、経済安全保障上のリスク。わが国は原油調達を中東からの輸入に強く依存しており、中東情勢の緊迫化などで供給が途絶すると、甚大な悪影響を被る経済構造。原油需要の増加は、こうした脆弱な経済構造の転換を遅らせる可能性。

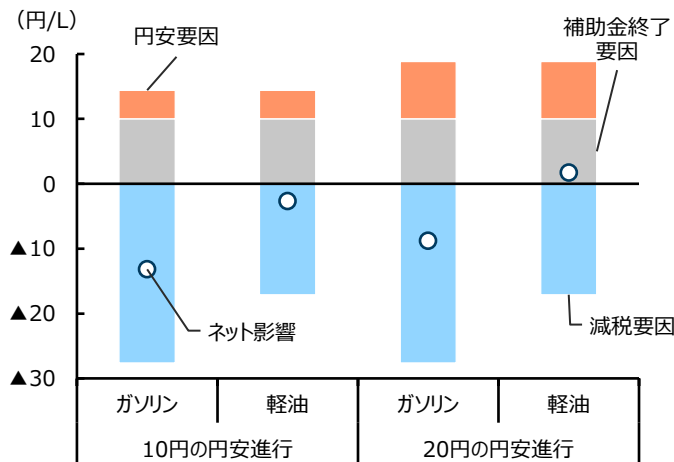
ガソリン税と補助金



(資料) 財務省、各種報道を基に日本総研作成

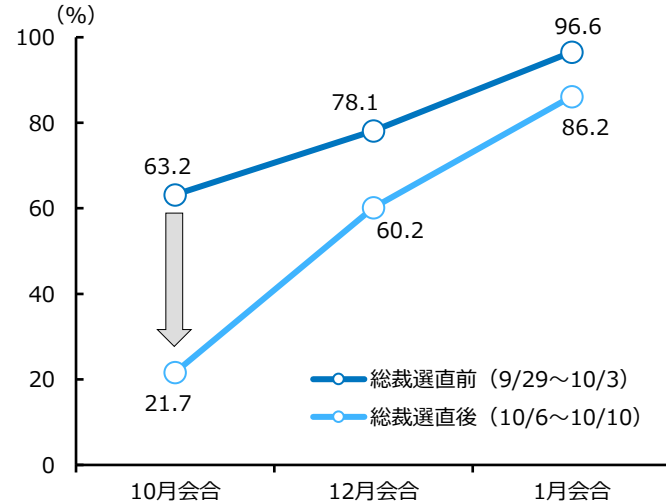
(注) 本則とは、国税である揮発油税と地方税である地方揮発油税。暫定税率とは、道路整備などを目的に、1974年に本則に導入された上乗せ税率。

財政措置と円安によるガソリン・軽油価格への影響



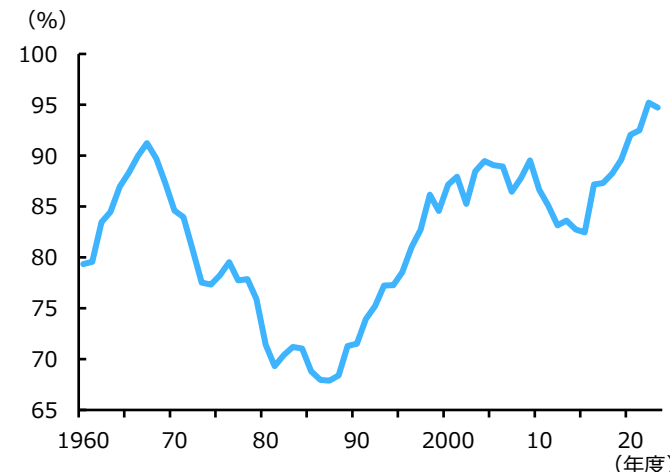
(資料) 榎野[2025]、「自民党・高市総裁の減税策、わが国の原油関連リスクを高める恐れ」、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No.2025-095より抜粋。

金融市場が見込む日銀の利上げ確率



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

わが国原油輸入の中東依存度



(資料) 榎野[2025]、「自民党・高市総裁の減税策、わが国の原油関連リスクを高める恐れ」、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No.2025-095より抜粋。

◆中東向け自動車輸出は旺盛

米国や中国向けを筆頭にわが国の輸出が弱いなか、中東向け輸出は堅調に推移。主因は自動車輸出の拡大。わが国の中東向け輸出の50%以上が自動車。砂漠地帯が多い中東では、過酷な走行環境に耐える品質の高さから日本車の需要は大きく、中東での日本車の販売シェアは50%前後で推移。アフリカや南アジアに向けた自動車再輸出のハブであるUAEでは、中古車の需要も大きく、わが国最大の中古車輸出相手国。

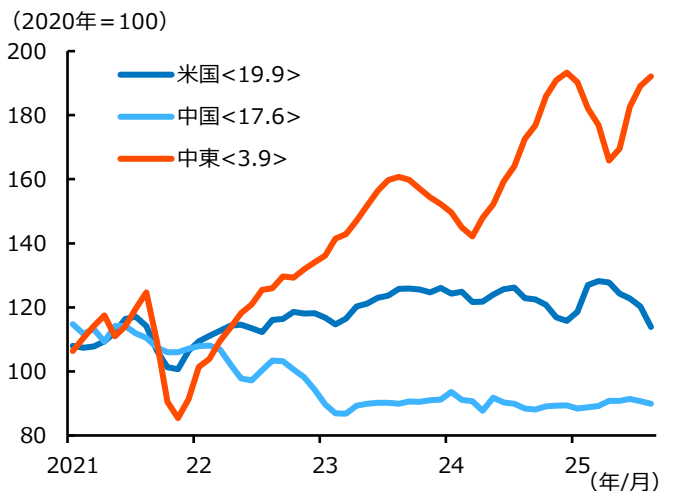
中東においてモータリゼーションが進行していることも、わが国の輸出を押し上げ。とりわけ近年は、サウジアラビアにおいて女性の社会進出が進行。女性の労働参加率は、足元にかけて35%近くに達しており、この10年間で大きく上昇。2018年には女性の自動車免許の取得が認められたこともモータリゼーションの加速に。

◆先行きも輸出増加の公算大

中東諸国の自動車保有率は先進国に比べて低位であり、モータリゼーションは今後も進む余地大。中東の人口増加なども踏まえると、わが国の中東向け自動車輸出は今後5年間で15%ほど増加する可能性（注）。米国が自国第一主義政策をとるなど、外需の不透明感が強いだけに、安定した輸出先の確保は重要な取り組みに。

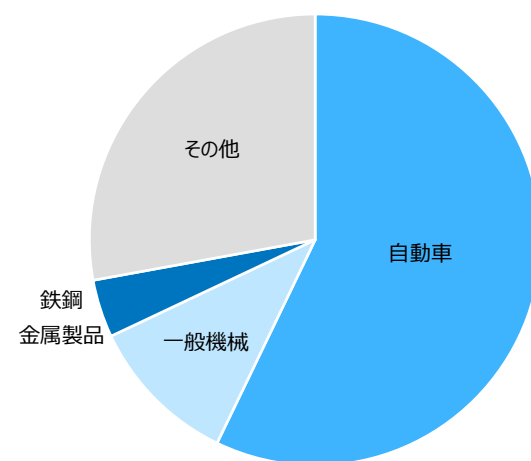
（注）IMFが公表している2030年の人口推計に基づいた需要拡大（人口弾性値＝1と仮定）と、ドバイ政府が2023年に「D33（2023年までの経済成長に関する10ヵ年計画）」で掲げた、UAEでの自動車再輸出拡大の方針を踏まえた試算。

国・地域別実質輸出（季調値）



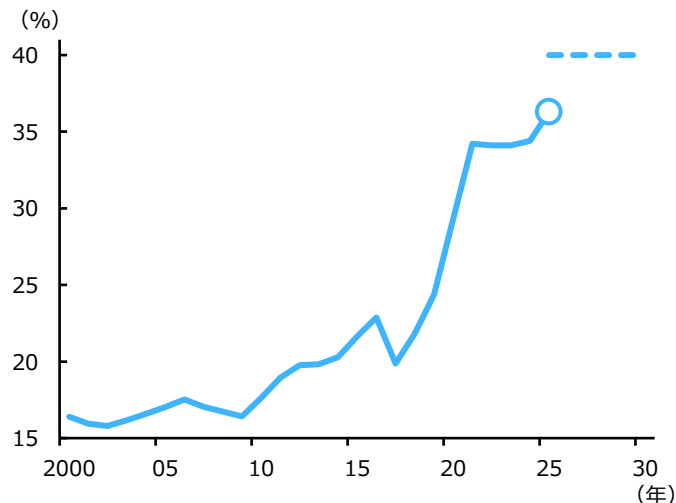
（資料）日本銀行、財務省を基に日本総研作成
（注）後方3ヵ月移動平均。<>内は2024年の名目輸出全体に占めるシェア。

品目別中東向け輸出



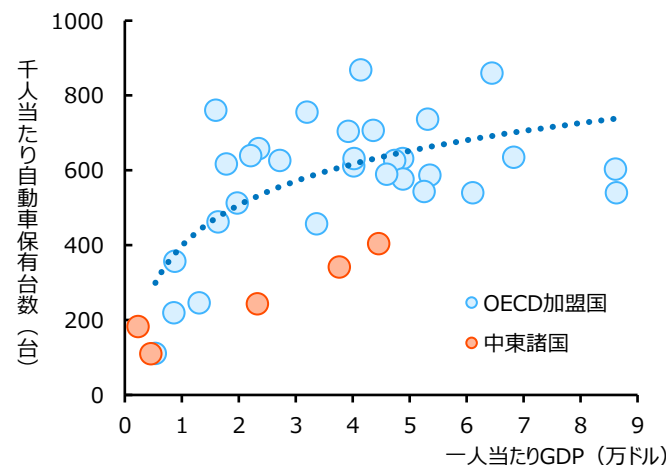
（資料）財務省を基に日本総研作成
（注）2024年9月～2025年8月。自動車には自動車部品を含む。

サウジアラビアにおける女性の労働参加率



（資料）世界銀行・GASTATを基に日本総研作成
（注）2025年はQ1の値。点線は「ビジョン30」で掲げている目標値。

1000人当たり自動車保有台数と一人当たりGDP



（資料）総務省とIMFを基に日本総研作成
（注）2020年。「世界の統計2025」に掲載されている国をプロット。中東諸国は、UAE・サウジアラビア・イスラエル・イラン・イラク。

◆ 外需は一時減速も、内需が景気を下支え

先行きのわが国景気は緩やかに回復する見通し。個人消費が景気を下支え。今年度の春闘の妥結結果を反映した賃上げが続く一方、エネルギーや食料を中心にインフレ率は来年度にかけて低下へ。これにより実質賃金は上昇に転じ、来年度も賃上げが行われることで、プラス圏を維持すると予想。米関税政策により企業収益は減少するものの、人手不足感が強まるなか、企業は労働分配率を引き上げ、賃上げを続ける見込み。

設備投資も増勢を維持する見通し。企業収益の悪化が重石となるも、人手不足やDX化といった中長期的な課題の解決に向けて、ソフトウェアを中心に企業の積極的な投資姿勢は崩れず。

外需は当面減速するも、底打ちに転じる見通し。各国の緩和的な財政・金融政策などを受けて、米国を含む世界景気が持ち直し、わが国の輸出を押し上げると予想。

◆ 下振れリスク大

2025年度の実質GDP成長率は+1.0%、26年度は+0.8%と底堅い成長を維持する予想。もっとも、内外需ともに下振れリスクは大。内需のリスクとして、①食料インフレの長期化による個人消費の腰折れ、②企業収益の減少を受けた設備投資や賃金の下振れ。外需のリスクとして、対米貿易黒字の残存や対米投資の未達などを受けた米国による追加関税。

わが国主要経済指標の予測値（2025年11月17日時点）

	2025年				2026年				2027年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2024年度	2025年度	2026年度
	(実績)			(予測)						(実績)	(予測)	
実質GDP	0.9	2.3	▲ 1.8	0.8	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.6	1.0	0.8
個人消費	1.0	1.5	0.6	0.7	1.1	1.1	0.8	0.7	0.6	0.7	1.0	0.9
住宅投資	5.4	1.3	▲ 32.5	9.2	1.1	0.6	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 1.0
設備投資	3.5	3.3	4.2	1.0	1.2	1.3	1.5	1.7	1.7	1.9	2.7	1.5
在庫投資 (寄与度)	(2.2)	(0.0)	(▲ 0.9)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.1)
政府消費	▲ 1.7	0.5	2.1	1.0	1.1	1.4	1.5	1.5	1.5	1.2	0.5	1.4
公共投資	2.2	▲ 0.4	0.5	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	0.6	0.2	1.0
純輸出 (寄与度)	(▲ 2.8)	(1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)
輸出	▲ 1.6	9.6	▲ 4.5	▲ 2.4	0.0	0.3	0.8	1.0	1.0	1.5	2.3	▲ 0.2
輸入	10.4	5.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	3.5	2.8	0.9
名目GDP	5.2	4.9	3.9	3.3	3.0	2.4	3.1	3.2	3.4	3.7	3.8	3.0
GDPデフレーター	3.3	2.9	2.8	2.9	2.4	2.2	2.2	2.2	2.4	3.1	2.7	2.3
消費者物価指数 (除く生鮮)	3.1	3.5	2.9	2.4	1.9	1.3	1.3	1.7	2.0	2.7	2.7	1.6
(除く生鮮、エネルギー)	2.7	3.2	3.2	2.8	2.6	2.2	2.0	2.2	2.3	2.3	3.0	2.2
鉱工業生産	1.1	0.9	0.5	0.5	▲ 0.3	0.4	0.9	1.4	0.7	▲ 1.4	0.4	0.9
完全失業率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
経常収支 (兆円)	7.3	6.7	10.8	7.7	8.8	8.7	10.9	8.1	9.2	29.5	34.0	37.0
対名目GDP比 (%)	4.7	4.3	7.0	4.6	5.5	5.5	6.8	4.7	5.6	4.8	5.3	5.6
円ドル相場 (円/ドル)	153	145	147	150	148	148	146	146	147	153	147	147
原油輸入価格 (ドル/バレル)	79	75	72	69	64	64	63	62	62	83	70	63

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

米関税の前提

	発動中	今後の発動を 織り込み
国別	日本 (15%) 中国 (30%) など	なし
品目別 (日本)	自動車 (15%) 鉄鋼・アルミ・銅 (50%)	半導体・医薬品 (15%)

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年
米国	2.8	1.9	1.8
ユーロ圏	0.9	1.4	1.1
中国	5.0	4.9	4.2

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2024年度 (実績)	2025年度 (予測)	2026年度
8月号	0.8	0.6	0.7
9月号	0.7	0.8	0.7
10月号	0.7	0.8	0.7

公表済みのレポート（日本経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶	堅調な中東向け輸出がわが国の外需を下支え — 女性の社会進出などを背景としたモータリゼーションの進行で自動車輸出が拡大 —	古宮大夢	10月14日
▶	自民党・高市総裁の減税策、わが国の原油関連リスクを高める恐れ — 経済安全保障上の問題や円安による所得流出に要注意 —	梶野裕貴	10月10日
▶	自民党・高市新総裁の経済政策は基調的な物価上昇圧力に — 診療・介護報酬の引き上げや需要喚起策が背景 —	藤本一輝	10月8日
▶	次期政権が進めるガソリン減税の問題点と求められる取り組み — ガソリン価格抑制だけでなく、燃費向上を通じた負担軽減が重要 —	梶野裕貴	10月3日
▶	減少するわが国の平均労働時間 — 労働生産性の向上や規制の見直しが課題 —	小方尚子	9月11日
▶	東京に迫る「ジェントリフィケーション」問題 — 住宅価格の高騰が招く社会の分断、供給対策が急務 —	西岡慎一	9月9日
▶	トランプ関税のボーナス下押し影響は2段階で顕在化 — 今冬は中小企業、来夏から多くの主要企業で減速 —	藤本一輝	9月4日
▶	住宅着工戸数、法改正が回復の重石に — 審査対象の拡大とコスト増が下押し圧力 —	堤貴裕	8月6日
▶	日本経済見通し（2025～26年度）	国内経済グループ	7月31日

日本総合研究所主催 シンポジウムのご案内

トランプ2.0の米国とどう向き合うか

本年1月に発足した第2次トランプ政権は、米国第一主義のもと、戦後80年間で構築された自由貿易体制などの国際秩序を否定するような政策を打ち出し、米国だけでなく世界全体に大きな衝撃を与えています。こうした米国の変貌は一過性のものではなく、歴史的な転換とみられるなか、わが国も、この激動の時代を生き残らなくてはなりません。そのために、同盟国である米国の進路の方向性を理解した上で友好関係を維持すると同時に、台頭するグローバルサウスなど世界各国との関係強化を進める戦略立案が求められます。本シンポジウムでは、識者3名をお招きして、新たな国際秩序の方向性のほか、米国の構造転換に対応した国家戦略や企業経営の在り方について議論を深めてまいります。

パネリスト



池田 祐久 氏

三極委員会
アジア太平洋委員会
ディレクター



中林 美恵子 氏

早稲田大学 教授／
公益財団法人東京財団 理事長



渡辺 靖 氏

慶應義塾大学
環境情報学部 教授

株式会社日本総合研究所



福田 直之

調査部 主任研究員



野木森 稔

調査部 上席主任研究員



石川 智久

調査部長

2025年12月12日 [金]
15:00－17:30 (開場14:30)

場 所 経団連会館 国際会議場
 (〒100 - 0004 東京都千代田区大手町1丁目3 - 2)

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。



https://www.jri.co.jp/seminar/251212_680/detail/
 応募者多数の場合、抽選になります。詳細は申込ページをご確認ください。

■お問い合わせ 株式会社日本総合研究所 調査部シンポジウム事務局
 E-mail: 100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp